

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 黒崎播磨株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒806-8586 福岡県北九州市八幡東区東浜町1番1号	
本票作成	部署名：窯炉製造事業部				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	鉄鋼向け耐火物(定形・不定形)及び電子部品向けセラミックスの製造販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	備前工場		岡山県備前市浦伊部1175	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和2)年度排出量	目標年度(令和6年度)
	11,156 t CO ₂	9,998 t CO ₂	10,598 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和2)年度排出量
	①	備前工場	9,998 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和2年度	～	令和6年度	(5箇年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(2)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	10.4 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(2)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和2年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

①電材工場における都市ガス使用新設焼成炉の本格稼働により、従来のLPG使用炉を休止させたため、少しずつCO₂排出量削減効果が出来始めている。②工場内、事務所内並びに街灯のLED化を推進し、LED比率が一昨年度10%⇒昨年度30%まで上昇した。③冷暖房機器の使用温度管理を徹底し、特に少数しか出勤しない休日での管理について取り組んだ結果、休日の電力使用量が低減出来た。④事務所、休憩所、食堂などでの昼食時、休憩時の消灯の徹底を引き続き継続している。

【推進体制】

環境管理委員長（窯炉技術統括部長）－工場事務局（窯炉製造事業部マネージャー）が中心となり、3工場、2事務所の5グループそれぞれに環境グループリーダーを配置し、毎月の目標値（電力使用量、燃料使用量、産業廃棄物処理量、事務所ゴミ廃棄量）に対する進捗状況のフォロー及び環境関連技術開発、法的要求事項遵守、教育・訓練などの状況について毎月報告書を受領し確認している。今年9月から「省エネ幹事会」を新規に発足し、備前地区全体での省エネ目標値達成のための施策などについて検討・実行していく組織を新設する予定である。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
備前工場	<p>(2020年度実施分)</p> <p>①工場敷地内の蛍光灯、水銀灯についてLEDへの全面切り替えを進行。当期はトータル30%まで進めた。</p> <p>②休憩時間、休日出勤時での冷暖房使用時間の削減。使用開始基準時間が到達までは使用しない事を徹底。</p> <p>③焼成炉、加熱炉、成形機、梱包機など多くのエネルギーを必要とする設備の更新時には省エネタイプに変更しているが当期は機種変更がなかった。</p> <p>(今後実施予定分)</p> <p>①工場内全域のLED化を本社安全環境防災推進本部の指導を受けながら2年計画にて全機種をLEDとすべく順次進めて行く。</p> <p>②各種の設備更新時には省エネタイプの機器に変更していく。</p> <p>③昼食時、休憩時の消灯及び冷暖房使用温度管理についても従来通り継続していく。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

環境グループリーダーや次期グループリーダー候補者を中心に、岡山県下や近隣地域で開催される省エネ講習会、交流会への参加を積極的に行い、基礎知識の取得、他社での実施状況の確認を行う。